

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 UTホールディングス株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 塚原 進午

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,679	19.5	345	△11.3	336	△5.2	163	△24.7
23年3月期第1四半期	4,750	21.6	390	809.1	355	—	217	△96.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 164百万円 (△19.8%) 23年3月期第1四半期 205百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	800.19	—
23年3月期第1四半期	1,023.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,011	1,030	12.5
23年3月期	9,022	2,611	28.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,003百万円 23年3月期 2,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	0.00	0.00	0.00	2,400.00	2,400.00
24年3月期	0.00				
24年3月期(予想)		0.00	0.00	2,500.00	2,500.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	17.4	600	△32.2	585	△24.9	300	△44.8	1,509.06
通期	25,000	23.5	2,000	38.6	1,960	49.7	1,000	30.5	5,104.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	214,456 株	23年3月期	214,456 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	21,411 株	23年3月期	1,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	204,616 株	23年3月期1Q	212,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によって企業の生産活動が低下し消費が冷え込んだことに加え、電力不足の影響や急激な円高進行により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは派遣法改正の動きを契機としたメーカーの請負ニーズと、半導体分野の請負実績を踏まえた成長4分野（太陽電池・二次電池・LED・ディスプレイ）への積極的な営業活動の展開により、既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社主要顧客先である半導体関連メーカーが東日本大震災の影響により生産活動が低下したことで、当初は当社技術職社員の未稼働が一部で発生したものの、現在では未稼働はなくなり、東日本大震災の直接的な影響から回復することができました。また、半導体分野から成長分野にも重点領域を挙げたことで、当社技術職社員の稼働数を増加させることができました。併せて、厳格な販売費及び一般管理費のコストコントロールを引き続き実施しているものの、東日本大震災の影響による技術職社員の未稼働発生の影響を受け、前年同期対比で増収、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高5,679百万円（前年同期4,750百万円、19.5%の増収）、営業利益345百万円（前年同期390百万円、11.3%の減益）、経常利益336百万円（前年同期355百万円、5.2%の減益）、四半期純利益163百万円（前年同期217百万円、24.7%の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少し、8,011百万円となりました。その主な要因は、役員に対する長期貸付金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ569百万円増加し、6,980百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,580百万円減少し、1,030百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び自己株式の取得によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より103百万円減少し、3,216百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、83百万円（前年同四半期は98百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益296百万円及び預り金の増加額151百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として223百万円及び法人税等の支払額として106百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,034百万円（前年同四半期は75百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1,050百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,211百万円（前年同四半期は564百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,234百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、自己株式の取得により1株当たり当期純利益の予想金額を変更しておりますが、その他の業績予想値については平成23年5月13日の公表時から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,442	3,216,984
受取手形及び売掛金	2,213,603	2,437,018
仕掛品	2,120	1,326
原材料及び貯蔵品	449	279
繰延税金資産	145,905	107,596
その他	185,691	196,087
貸倒引当金	△4,804	△5,692
流動資産合計	5,863,409	5,953,600
固定資産		
有形固定資産	36,821	35,880
無形固定資産		
ソフトウェア	68,197	62,723
その他	1,752	9,741
無形固定資産合計	69,949	72,464
投資その他の資産		
投資有価証券	61,525	60,512
役員に対する長期貸付金	1,050,071	—
繰延税金資産	1,807,496	1,760,103
その他	131,341	128,026
投資その他の資産合計	3,050,434	1,948,641
固定資産合計	3,157,206	2,056,987
繰延資産	1,600	1,200
資産合計	9,022,216	8,011,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,948,588	4,407,328
未払費用	1,245,409	1,364,583
未払法人税等	124,036	59,163
未払消費税等	316,287	248,700
引当金	259,366	142,697
繰延税金負債	89	—
その他	415,744	663,196
流動負債合計	6,309,523	6,885,669
固定負債		
長期借入金	92,352	85,470
引当金	8,992	9,704
繰延税金負債	167	—
固定負債合計	101,511	95,174
負債合計	6,411,034	6,980,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	580,530	580,530
利益剰余金	1,954,087	1,607,390
自己株式	△447,734	△1,682,084
株主資本合計	2,586,883	1,005,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,880	△1,887
その他の包括利益累計額合計	△1,880	△1,887
少数株主持分	26,178	26,995
純資産合計	2,611,181	1,030,943
負債純資産合計	9,022,216	8,011,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,750,916	5,679,325
売上原価	3,807,010	4,647,987
売上総利益	943,905	1,031,338
販売費及び一般管理費	553,901	685,543
営業利益	390,004	345,794
営業外収益		
受取利息	9,638	5,178
受取配当金	33	2
雇用調整助成金	910	6,745
その他	1,059	6,162
営業外収益合計	11,642	18,088
営業外費用		
支払利息	27,375	22,701
持分法による投資損失	17,933	—
その他	1,046	4,268
営業外費用合計	46,354	26,969
経常利益	355,292	336,913
特別利益		
前期損益修正益	7,920	—
役員賞与引当金戻入額	12,232	—
特別利益合計	20,152	—
特別損失		
災害による損失	—	30,903
その他	—	9,714
特別損失合計	—	40,618
税金等調整前四半期純利益	375,445	296,295
法人税、住民税及び事業税	70,913	46,296
法人税等調整額	99,420	85,449
法人税等合計	170,333	131,746
少数株主損益調整前四半期純利益	205,111	164,549
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,463	817
四半期純利益	217,574	163,731

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,111	164,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7
その他の包括利益合計	—	△7
四半期包括利益	205,111	164,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,574	163,724
少数株主に係る四半期包括利益	△12,463	816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375,445	296,295
減価償却費	17,937	17,463
創立費償却額	400	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,603	888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,195	△49,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,300	△67,544
受取利息及び受取配当金	△9,672	△5,180
支払利息	27,375	22,701
為替差損益 (△は益)	284	189
持分法による投資損益 (△は益)	17,933	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,490	△223,415
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,623	△8,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,357	964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,800	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,312	△69,825
未払費用の増減額 (△は減少)	66,012	119,173
預り金の増減額 (△は減少)	△14,627	151,040
その他	67,009	16,407
小計	251,960	202,327
利息及び配当金の受取額	9,765	7,838
利息の支払額	△17,877	△20,094
法人税等の支払額	△153,096	△106,705
法人税等の還付額	8,119	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,871	83,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,024	△2,770
無形固定資産の取得による支出	△2,877	△7,577
貸付けによる支出	△88,516	—
貸付金の回収による収入	20,882	1,050,071
差入保証金の増減額 (△は増加)	△809	△5,448
その他	△750	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,095	1,034,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△146,567	458,740
長期借入金の返済による支出	△6,882	△6,882
自己株式の取得による支出	—	△1,234,350
配当金の支払額	△410,822	△437,663
その他	—	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,272	△1,221,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	△189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540,780	△103,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,112	3,320,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,997,331	3,216,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月25日付で、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託（ESOP）の導入の決議に基づき、将来、従業員へ給付する株式を信託するために自己株式の取得を行いました。

- ・取得株式数 19,500株
- ・取得総額 1,234,350千円
- ・取得日 平成23年5月25日
- ・取得の方法 大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け

(7) 重要な後発事象

連結子会社の合併

- 1 当社の連結子会社である日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、平成23年7月1日付にて、日本エイム株式会社を存続会社として合併いたしました。
- 2 当社の連結子会社であるコムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、平成23年7月1日付にて、コムリーディング株式会社を存続会社として合併いたしました。
- 3 それぞれの合併に関する具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) 企業結合日

平成23年7月1日

(2) 企業当事者企業の名称、法的形式等

① 日本エイム㈱と㈱ファインステージについて

・結合企業

名称 日本エイム株式会社
事業の内容 アウトソーシング事業

・被結合企業

名称 株式会社ファインステージ
事業の内容 アウトソーシング事業

・企業結合の法的形式

日本エイム㈱を存続会社、㈱ファインステージを消滅会社とする吸収合併

・結合後の企業の名称

日本エイム株式会社

② コムリーディング㈱とコムレイズ㈱について

・結合企業

名称 コムリーディング株式会社
事業の内容 アウトソーシング事業

・被結合企業

名称 コムレイズ株式会社
事業の内容 アウトソーシング事業

・企業結合の法的形式

コムリーディング㈱を存続会社、コムレイズ㈱を消滅会社とする吸収合併

・結合後の企業の名称

コムリーディング株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

いずれの合併についても、当社グループ内の営業エリアを一体的に運営・管理し、業務の効率化を図るためのものであります。

5 実施する会計処理の概要

いずれの合併についても、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。